

令和6年度 第2回 堺市スポーツ推進審議会 会議要旨

1. 日 時 令和7年3月26日（水）午後1時から
2. 場 所 堺市役所 本館12階 第1・第2委員会室
3. 出席委員 西山哲郎会長、三宅孝昭副会長、藤井載子委員、大西耕治委員、信貴良太委員、松井学委員、名里陽委員、澤本美奈子委員、林孝浩委員、福尾ひさみ委員
4. 欠席委員 中曾一彦委員、田中義昭委員、池田義枝委員、森内敬司委員、池島明子委員、秋元美智代委員、清水万里委員
5. 行政側出席者 文化観光局長、スポーツ部長、スポーツ推進課長、スポーツ施設課長、スポーツ推進課長補佐、スポーツ施設課長補佐、スポーツ推進課企画係長、スポーツ施設課施設係長、スポーツ施設課管理係長
6. 傍聴者 1人
7. 案件
 - (1) 堺市スポーツ推進プランにもとづく令和6年度の主要取組について
 - (2) 堺市スポーツ推進プランにもとづく令和7年度の主要取組について
 - (3) （仮称）第4次堺市スポーツ推進計画の策定について
8. 会議内容
事務局より案件（1）から（3）について「案件説明資料」を用いて説明
9. 質疑応答
【西山会長】
資料7ページ、総合型地域スポーツクラブへの支援について、北区の事例の詳細を教えてください。

【事務局】
中学校を拠点として、地元のサッカーチームが母体となって総合型地域スポーツクラブを立ち上げたいと相談があった。同中学校の校庭開放での利用を検討されており、卓球競技や体操な

ど多項目多世代の取組となるよう、ミニマムから計画を進めていただいている。

【三宅副会長】

資料4 ページから6 ページについて、運動習慣定着を掲げているが、実際に定着しているかどうかの検証についてはどのように行っているか。

【事務局】

資料5 ページのヨガ体験の事例にはなるが、事業実施後1 か月後に参加者へアンケートを実施しており、多くの方に継続しているという回答をいただいているなど、その後の調査というのも今回実施させていただいている。

その他の事業についても実施後アンケートなどでの効果検証を検討していきたいと考えている。

【福尾委員】

資料5 ページのヨガ、ピラティスの事業は女性を対象にしているとのことだが、応募者のうちどれくらいの割合を女性が占めていたのか。また、それぞれ募集人数をお伺いしたい。

【事務局】

ヨガ、ピラティスの取組については9 割以上が女性の申込であった。

堺区のふれあいまつりについては、定員が60 名で58 名が参加。

大阪公立大学のピラティス体験会については、各回20 名の定員で、延べ人数が40 人であった。

堺アルフォンス・ミュシャ館でのヨガ体験会については、30 名の定員で当日欠席などもあり25 名の参加であった。

【林委員】

資料7 ページについて、総合型地域スポーツクラブへの支援内容について詳しく伺いたい。

【事務局】

総合型地域スポーツクラブへの支援としては、人材育成、相談業務などの活動支援がメインである。

国のtoto 助成について市を経由して支援しており、その申請業務などのサポートを行っていることに加え、市独自の取組として市内の総合型地域スポーツクラブをつなぐ総合型地域スポーツクラブ推進ネットワーク堺を立ち上げており、人材育成支援や運営支援を行っている。

今後も総合型地域スポーツクラブの広がりや活発な活動をサポートできるよう取り組んでいく。

【林委員】

教員の負担軽減などを目的に、今後学校のクラブ活動が地域においてくる流れの中で、総合型

地域スポーツクラブの役割が大きくなることが予想される。当然そうならばそれに対する支援なども必要になってくるので、ぜひ取組を進めていただきたい。

【大西委員】

資料7ページについて、堺市スポーツ推進委員会研修の開催によって、実際に地域でのスポーツ機会の普及につながったのか、その後の展開についてお伺いしたい。

また、資料11ページの堺市学生競技スポーツ大会出場奨励金について、本制度は学生が対象であるが、社会人に対する取組があれば教えていただきたい。

【事務局】

まず7月に市民オリンピックの際に校区での選手団の選出を担当いただいているスポーツ推進委員の研修会で気軽にできるスポーツということで、将来的には市民オリンピックの正式種目として検討しているディスコンの研修会を実施した。

また、2月の体力測定、ケガをしにくい体づくりの研修会については、スポーツ推進委員の皆様校区で広めていただくことを目的として実施した。

いずれも、地域のスポーツ推進のリーダーとして活動いただくために実施させていただいており、地域での展開を見込んでいる。

堺市学生競技スポーツ大会出場奨励金については、社会人を対象とした取組は現状行っていない。

【大西委員】

スポーツ推進委員への取組については、今後展開していく中での課題等も出てくるかと思うので、スムーズに普及できるよう支援をお願いしたい。

また、奨励金については、社会人でスポーツ活動に親しまれている方もおられる中で、励みになる、後押しになるような取組があれば良いと思い発言させていただいた。

【三宅副会長】

堺市学生競技スポーツ大会出場奨励金について、大学生については大学からの支援などもあると思うが、大学生も対象なのか。

また、奨励金の支給にあたっては審査などがあるのか。

【事務局】

制度については大学生も対象である。

また審査基準については大会規模や主催者要件などの基準にのっとって支給している。

【三宅副会長】

資料 6 ページのアーバンスポーツ体験会について、先ほどヨガやピラティスの取組については検証のアンケートを取ったとのことだが、アーバンスポーツ体験会のような取組についてもそのような検証の機会があれば、様々な要因の分析が可能になると思うので、検討いただきたい。

【事務局】

アーバンスポーツ体験会についてはそのような検証の機会を設けていなかったもので、今後同様の事業を実施する際には検証の機会を設けることを検討して実施していきたい。

【藤井委員】

先ほど話題にあがった総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員それぞれの取組について、当事者の立場として述べるが、総合型地域スポーツクラブについては立ち上げて 8 年になるが、活動に必要な経費の toto 助成金の申請など専門知識がないと難しい部分で市に協力いただいております。

またスポーツ推進委員については、活動して 20 年になるが、ディスコンについては競技の特性上練習場所の確保が難しいという課題があったが、校庭開放の制度を活用して練習場所を確保した。

今後も市の啓発活動などを通じてスポーツ実施の機会を提供いただければと思う。

【名里委員】

日本製鉄堺ブレイザーズの取組についてであるが、先日、今シーズン最後の大浜でのホームゲームが開催され、来場者の方と話をしていると、やはり大浜だいしんアリーナがある堺区以外からも市内から多くの方がいらっしゃっていると実感している。

また、大浜では体育館以外にも相撲場をはじめと様々なイベントが開催されている。ホームゲームの際には約 4,000 人が来場されるが、その際にスポーツに関する情報発信ができれば多くの方に周知が可能になるので、今後も市のスポーツ情報などについて情報共有を密に図っていければと考えている。

【西山会長】

資料 14 ページについて、BMX のチームとの連携なども検討いただいているが、大泉緑地にあるサイクルどろんこ広場を活用した取組については何か検討しているか。

【事務局】

BMX チームの GANTRIGGER（ガントリガー）との取組については現在調整中であるが、大泉緑地を会場とした取組になる可能性は十分にあると考えている。

現状、サイクルどろんこ広場について管轄である大阪府と密に情報共有を図っているわけではないが、BMX の全日本選手権が昨年まで 3 年連続で開催されるなど、BMX 種目における一種の聖

地として広く認識されている場所でもあるので、チームとの調整の中で大泉緑地の活用も選択肢として検討できればと考えている。

【西山会長】

体験会があっても継続できないのが課題であると思うので、せっかく体験会を実施するのであれば、参加者が継続できるような筋道を示すような工夫が必要ではないか。

【事務局】

体験会等のイベント開催時にはそういった継続につながる情報についても周知を図っていく。

【林委員】

スポーツ施設の利用について、審査や基準のようなものがあるのかお伺いしたい。

大相撲の興行などは当然開催されることに問題は無いかと思うが、中には反社会的な組織によるイベントなども懸念されるような時代であるので、何らかのフィルターをかける必要があるかと思う。

【事務局】

体育館等の大会、イベントでの利用については、大会の規模などの一定の基準を設けており、その基準に照らして、利用調整を行っている。

【信貴委員】

資料 18 ページの現行計画の目標指標について、現状、目標達成の見込みとしてはどう認識しているか。

【事務局】

まず、運動習慣者割合については、当初の目標を達成した後新たに設定した目標の達成は現状の推移では厳しいのではと認識している。

ある程度スポーツへ興味関心のある層については運動を実施していただいているので、今後はスポーツへの興味関心が低い層へアプローチしていく必要があると分析している。

また、施設の利用者数についても目標には届いていないというのが現状である。

コロナ禍以前と比較して大会数は回復傾向にあるが、1 大会あたりの参加者数が戻っていない状況にある。

これについては、スポーツ施設の指定管理者に対して、子どもや親子連れといった対象の世代をより明確化した教室などの実施を提案するよう働きかけるなどして新規利用者の獲得に努めていきたいと考えている。

【信貴委員】

目標値を新たに設定する際は、現実的な目標値を積算して設定していくという認識で良いか。

【事務局】

これまでの実績を踏まえて検討する。

【信貴委員】

スポーツをしない方に対してどうアプローチするかが重要であると考えている。

これまでもスポーツを行うきっかけづくりに多く取り組んでいるが、次期計画においては、そういったスポーツをしない層への調査を行い、その結果も踏まえて計画を策定いただきたい。

5月に実施予定の市民意識調査においては、スポーツをしない層への設問も含まれているか。

【事務局】

無作為抽出した市民への調査となるため、スポーツをしない、興味関心がないと答える方に向けては、どういった理由でスポーツを行わないのか等、スポーツをしない層の方々の傾向を尋ねる設問も含めた形で設問案は検討している。

【林委員】

新たな計画での目標設定について、他自治体などの目標設定も参考にしながら、堺市の人口動態なども踏まえて設定することになると思うので、目標設定の際の根拠というのはお示しいただきたい。

【信貴委員】

新しい計画の策定にあたって、2点提案をさせていただきたい。

まず1点は、主に小学生のこどもたちは、小学生からスポーツをしていて、中学生になってもそのスポーツを継続する子もいるが、中学生になって部活ではじめてスポーツを始めるという子もいる。そういったこどもの中にはその際にどのスポーツを選ぶか迷うという声も聞いている。そこで、小学生を対象に、中学生になった際に部活で継続できるスポーツ種目の体験会などを検討いただきたい。

次に、スポーツを実施することの意義はやはり健康になるということにあると思う。なんとなくみんな認識はしているが、例えばスポーツをすることによってうつ病のリスクが何割下がるであるとか、筋肉がどれくらい付くであるとか、そういった具体的なスポーツによる効能を具体的に、定量的に示すことで意識変容につながると思うので、スポーツをすることで得られるメリットについての詳細な情報を提供する取組を検討いただきたい。

【三宅副会長】

資料 18 ページ、市内体育館等スポーツ施設利用者数について、「市内体育館等」の等は体育館以外も入っているのか。

小学校等の校庭開放は入っていないのか。

【事務局】

体育館以外の野球場やサッカー場などのスポーツ施設を総称した呼称としている。

また、校庭開放については入っていない。

【三宅副会長】

利用者数を増やすといっても施設の利用上限がいくつなのか、空きが無ければ増やしようもないと思うが、充足率的な観点ではどのような状況か。

【事務局】

利用率、利用者数ともに事業統計としてとっている。概算ではあるが土日祝日は 9 割からそれ以上の利用率となっているが、屋外施設などの平日の利用率は比較的低調な状況にある。

【三宅副会長】

利用率を参考にして施策を検討できると思うので、活用していただきたい。

【事務局】

現行の計画では運動習慣者割合と施設利用者数を指標に設定しているが、次期計画については委員お示しの視点も踏まえて利用率を目標指標に設定する可能性もある。

ただし、野球場や体育館を新たに整備した 5 年前の計画策定当時とは状況が変わっており、すでに 9 割以上の利用率となっている現状も加味しながら、近隣市や人口動態などが堺市に近い政令市との比較などを適宜行い検討する。

また、来年度以降の取組については、2027 年に控える WMG2027 関西大会をはじめスポーツツーリズムにおける観光部局との連携、部活動であれば所管である教育委員会部局と連携しながら、横断的に取り組んでいきたいと考えている。

【松井委員】

小学校の現場の声という観点でお伝えさせていただくと、トップレベルチームの取組として学校などに選手が来て一緒にスポーツを行う機会は子どもたちにとって貴重な経験になっていると実感しているので、今後も充実させていきたい。

一方で、コロナ禍や夏の暑さなどによって、子どもの運動離れが進んでいると感じている。そのように子どもが運動を制限される環境が多くなる中で市としてどのように取り組んでいくかは検討していかなければならない。

また、親子を対象にした取組を多く行っているが、親子を対象とした取組では親が参加するかどうかを決定するため、親が忙しいとこどもの運動機会が減ってしまうおそれがある。
今後もスポーツの持つすばらしさにこどもが触れ、育っていく環境を作っていくために引き続き協力していきたい。